

令和6年度9月補正予算(案)の部局別事業一覧

【総務部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		財政課	財政基盤強化積立 金	2,593,272	40,012	地方財政法の規定により、財政の健全な運営に資するために設置した基金に令和5年度一般会計の決算剰余金の2分の1相当額を積み立てる。	

令和6年度9月補正予算(案)の部局別事業一覧

【企画振興部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		デジタルシフト推進課	携帯電話等エリア整備事業費	12,866	24,832	携帯電話等の無線システムによるサービスを利用できない過疎地等において市町が携帯電話等の基地局を整備する場合に、その整備費用の一部を補助する。	1 事業主体:松野町 2 対象地域:条件不利地域(過疎、辺地、離島等) 3 対象経費:基地局の整備 4 補助率:国1/3 県4/15
2		地域政策課	ふるさと納税災害支援寄附金交付金	1,421		令和6年能登半島地震で被災した石川県輪島市・珠洲市への支援として代理受領したふるさと納税寄附金を両市へ交付金として交付する。	1 支援対象自治体への交付金の交付
3		スマート行政推進課	総合行政ネットワーク運営事業費	18,470	45,793	国と地方公共団体を相互に接続する総合行政ネットワークに庁内LANを接続し、情報交換の円滑化や情報共有の高度化を行うとともにガバメントクラウドの接続に必要な共通機能部を構築する。	1 ガバメントクラウド共通機能部の構築
4	◎	スマート行政推進課	官民共創拠点整備推進事業費	23,583		新第二別館1・2階に設置する官民共創拠点(令和8年4月供用開始予定)の具体的な整備内容に係る公募を行い、県内外の産学官等が地域課題の解決に向け共創し、県内企業の稼ぐ力の向上やスタートアップの支援等を通じた地域経済の活性化等につなげる拠点整備を進める。	1 官民共創拠点に係る整備具体案の公募 具体的な施設案(建築パース等)、必要な什器等の洗い出し、整備に要する概算見積書 等
5		地域政策課	若者参画型地域づくり推進事業費	19,000		第一線で活躍する著名人などを交えながら本県の魅力を掘り起こすイベント「えひめデザインウィーク2024(仮称)」を開催し、クリエイター交流会やまちづくりワークショップを通じて、本県の未来を担う若者のシビックプライドを醸成し、定住意欲の向上を図る。	1 若者によるエヒメの未来創造クリエイター交流会 2 えひめ子どもまちづくりワークショップ

令和6年度9月補正予算(案)の部局別事業一覧

【観光スポーツ文化部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		地域スポーツ課	愛媛マラソン大会補助金	3,300		本県のイメージアップや地域経済の活性化を図るため、愛媛マラソンの運営費を補助する。	1 開催時期:7年2月9日(日) 2 実施主体:愛媛マラソン実行委員会 3 開催場所:松山市
2	◎	観光国際課	愛媛・モザンビーク万博国際交流事業費	5,000		大阪・関西万博を契機としたモザンビークとの国際交流イベントを実施することにより、万博の取組みや同国の歴史・文化等に県民が直に触れることを通じ、県民の国際理解の向上や多文化共生地域づくりを推進する。	1 万博国際交流フォーラム等の開催 開催時期:7年1月～2月 開催場所:愛媛県内 負担区分:国10/10
3		観光国際課	松山空港国際化支援事業費	89,114	275,646	松山空港国際線を維持するため、松山空港ビル(株)が航空会社に対して行った空港施設使用料等の助成相当額を補助する。	1 ソウル線、釜山線、台北線の増便に伴う追加補助 補助対象:松山空港ビル(株) 負担区分:県2/3 松山市1/3
4		観光国際課	松山空港国際線活性化事業費	233,059	852,337	ソウル線、釜山線、台北線が増便されることに伴い、インバウンド・アウトバウンドの双方で、積極的な利用促進策やプロモーションを展開することにより、路線の安定運航につなげる。	1 インバウンド:旅行商品造成支援、誘客PR等 2 アウトバウンド:近隣県での増便PR等 3 インバウンド・アウトバウンド共通:安定運航確保のための航空会社支援等
5	◎	観光国際課	大阪・関西万博愛媛魅力発信事業費	4,478		令和7年に開催される大阪・関西万博会場内の催事施設において、愛媛県のブースを出展することで、愛媛の魅力を効果的かつ効率的にPRし、本県の認知度向上と誘客促進を図る。	1 愛媛県ブース出展内容の企画 出展期間:7年8月27日(水)～30日(土)

令和6年度9月補正予算(案)の部局別事業一覧

(債務負担行為)

番号	新規	課名	事業名	限度額 (補正前)	事業概要	期間(補正前)
6		観光国際課	大阪・関西万博愛媛 魅力発信事業費	35,737	大阪・関西万博での愛媛県ブース出展に係る業務委託を2か年かけて行うため、債務負担行為を設定する。	令和6年度から令和7年度まで

令和6年度9月補正予算(案)の部局別事業一覧

【県民環境部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1	◎	防災危機管理課	可搬型衛星インターネット通信機器整備事業費	9,632		能登半島地震では、大規模な通信障害が発生したことから、発災時に災害対策本部が設置される県庁舎の迅速かつ効果的な通信環境整備のため、能登半島地震で活用された通信衛星と直接通信が可能な高速・大容量の可搬型衛星インターネット通信機器を整備する。	1 可搬型衛星インターネット通信機器の整備 台数:7台(本庁2台、地方局3台、支局2台)
2	◎	防災危機管理課	トイレカー整備事業費	23,000		能登半島地震では避難所等における衛生環境の改善が課題となっており、国の自主点検レポートにおいてもトイレ環境の整備が重要であると言われていることから、県がモデル事業的にトイレカーを導入し、市町の整備促進に向け、普及啓発を行う。	1 トイレカーの整備 台数:1台 概要:大型トイレカー(大便器4基、小便器1基、多目的1基)
3	◎	防災危機管理課	水循環型シャワー等整備事業費	7,554		能登半島地震では、ライフラインの断絶により避難所等での生活用水の確保に課題が生じたことから、避難所等での生活環境の維持・改善のため、国の自主点検レポートにおいて有効な新技術とされている水循環シャワー等を整備し、市町の整備促進に向け、普及啓発を行う。	1 水循環型シャワー及び水循環型手洗機の整備 基数:各1基
4	◎	消防防災安全課	高機能エアータント整備事業費	50,100		能登半島地震等を踏まえ、県内で大規模災害が発生した際に、広域連携により被災地入りした支援部隊が長期にわたる支援活動を万全の体制で実施できるよう、国の自主点検レポートでも有効とされる高機能エアータントを整備することにより、支援部隊の活動環境強化を図る。	1 高機能エアータントの整備 基数:5基
5	◎	防災危機管理課	広域避難施設収容能力等調査事業費	5,775		南海トラフ巨大地震等の大規模災害時における市町をまたぐ広域避難では、避難先の確保等が困難となり、県主導での調整が必要となる場合が想定されることから、円滑なマッチングが可能となるようデータベースを作成し、広域避難の受入れが可能な宿泊施設を確保する。	1 広域避難施設収容能力等調査の実施 調査対象:県内の宿泊施設 調査項目:客室数、客室毎の収容人数、バスでの進入路、広域避難への協力意向など

令和6年度9月補正予算(案)の部局別事業一覧

【保健福祉部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		子育て支援課	里親養育包括支援推進事業費	8,149	87,698	社会的養護を必要とする子どもの里親等委託を一層推進するため、里親支援センターを設置し、里親のリクルートや里親への研修、里親と子どもとのマッチング、訪問・相談支援などの包括的な里親養育支援を行う。	1 南予子ども・女性支援センター管内における里親支援センターの開設準備支援 2 負担区分:国2/3 県1/3
2		保健福祉課	災害時保健福祉支援体制強化事業費	5,996	14,778	令和6年能登半島地震で見えてきた課題等も踏まえ、市町における福祉避難所の指定拡充や物資配備の取組みを加速させ、大規模災害時における要配慮者支援の更なる充実を図る。	1 福祉避難所の機能強化・整備促進 2 補助対象:物資配備(介護トイレ等)、備蓄倉庫 3 負担区分:物資配備(新規:県1/2 市町1/2、既存:県1/3 市町2/3)、備蓄倉庫(県1/2 市町1/2)
3		健康増進課	新型インフルエンザ等対策事業費	554,424	174,552	新型インフルエンザ等の発生に備え、訓練や人材育成、関係機関の連携強化、資器材整備などの対策強化を一体的に行い、感染拡大を可能な限り抑制する。	1 改正感染症法に基づき県と医療措置協定を締結する医療機関への施設・設備整備費補助 2 補助対象:個室、PCR検査機器等の整備 3 負担区分:国1/2 県1/2等
4	◎	子育て支援課	保育士緊急確保支援事業費	17,425		令和7年4月の保育士の採用に向けて潜在保育士の復職支援の強化や現役保育士の負担軽減など離職防止策を緊急に講じ必要な保育士を確保することで、子どもの安全・安心な保育の提供はもとより、県民の子どもを持つことや子育てに対する「安心感の醸成」を図る。	1 潜在保育士の再就職支援(県保育士・保育所支援センターの認知度向上) 2 保育士の離職防止(臨床心理士による相談体制、保育士の応援キャンペーン)
5	◎	子育て支援課	仮想空間を活用した新たな出会いの場創出モデル事業費	12,200		これまで婚活事業への参加につなげていない層に対し、「メタバース空間での交流」と「リアルイベントでの交流」を組み合わせた新たな出会いの場を創出し、モデル事業として実証を行う。	1 対象:20～30歳代の男女 2 メタバース空間での交流(20名×5回) (1回あたり県内男性10名×県内外女性10名) 3 リアルイベントでの交流(5回)
6	◎	子育て支援課	ひめボス宣言事業所魅力発信事業費	38,890		ひめボス宣言事業所の職場改善等の取組実績に見える化し、認証企業の魅力を県内出身者や県内学生へ広く周知していくことで、若年層の県内就職を促進するとともに、認証企業の取組みを加速させる。	1 ひめボスデータベース(仮称)の作成 2 若年層向け情報発信 3 PRツールの作成
7		長寿介護課	介護生産性向上推進事業費	35,000	35,555	生産性向上の取り組みを業界へ波及させるため、相談窓口を設置し、専門家によるサポートを行うほか、モデル事業所を創出して好事例を展開するなど、業務改善や効率化等の生産性向上に取り組む事業者を支援する。	1 モデル事業所の拡充 2 補助対象:ICT活用等、生産性向上に資する経費 3 負担区分:国9/10 県1/10

令和6年度9月補正予算(案)の部局別事業一覧

【経済労働部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		経営支援課	中小企業振興資金貸付金	2,000,000	108,980,000	県内中小企業者等の経営の安定化及び強化を図るための資金の貸付原資を預託する。	1 預託額:20億円 2 期間:1年以内 3 利率:無利子
2	◎	産業人材課	ベトナム人材受入拡大推進事業費	2,959		愛媛県・ベンチェ省・優良送出機関の三者でMOUを締結し、本県での就労希望者の募集や、技能・日本語の修得、人材の本県に対する認知向上・理解促進を図るプロモーション活動等に三者が連携して取り組む「愛媛モデル」を構築する。	1 ベトナム側とのMOU締結・事業実施に係る関係機関との協議 2 「愛媛」の認知獲得に向けたベンチェ省でのプロモーション活動
3		産業政策課	インド経済交流推進事業費	22,980	27,433	インド・タミルナドゥ州とのLocal to Localの経済交流の推進に向け、現地が抱える環境課題等の解決につながる製品・技術を有する県内企業と現地企業との商談機会を創出し、海外販路開拓を支援する。	1 環境分野の現地課題やニーズの把握と分析・評価 2 現地課題等を踏まえた県内企業の技術整理と提案 3 チェンナイジャパンエキスポでの本県の魅力発信
4	◎	経営支援課	未来につなぐ事業承継推進強化事業費	7,972		オープンネームによるマッチングを促進し、第三者承継による後継者探しを強化するとともに、意欲ある若手後継者を集中支援することでロールモデルを創出し、早期の事業承継を推進する。	1 オープンネームの民間プラットフォームを活用した情報発信・マッチング促進等 2 イノベーション促進講座の開催、フォローアップ支援等
5	◎	企業立地課	えひめ先端成長産業投資加速化事業費	7,974		先端産業分野を対象とした他県に見劣りしない優遇制度を創設するとともに、県内関連企業や高等教育機関等のネットワーク強化による人材確保を図り、本県経済に新たな活力を創出する先端成長産業の大型投資を積極的に呼び込む。	1 県内関連企業や大学、県等が連携した半導体人材の育成に向けた仕組みづくり等 2 半導体、先端素材、蓄電池等を対象とした奨励金の創設(限度額:30億円(特認:50億円))

令和6年度9月補正予算(案)の部局別事業一覧

【土木部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		港湾海岸課	クルーズ船受入環境整備事業費	2,640		松山港において、クルーズ旅客の利便性や安全性等の向上を図り、受入環境を改善することで、クルーズ船の更なる寄港を促進するため、地元市と連携して必要な備品の購入を行う。	1 事業箇所:松山港 2 負担区分:国1/3 県4/9 市2/9
2		道路建設課	地震防災関連道路緊急整備事業費	841,300	1,018,960	切迫する大規模地震や激甚化・頻発化する豪雨災害に備え、緊急輸送道路や津波浸水想定区域内の道路、孤立集落が発生する恐れのある道路等の改築を行う。	1 事業箇所:(一)一本松城辺線(愛南町)など51箇所 2 負担区分:県93/100 市町7/100
3		道路維持課	道路防災・減災対策事業費	1,022,720	838,856	伊方原子力発電所から半径30km圏内や津波浸水想定区域内の道路等を対象に、災害時の避難路を確保するために法面等の「防災対策」や円滑な避難誘導を目的に路面補強の「減災対策」を実施する。	1 事業箇所:(国)197号(伊方町)など126箇所
4		河川課	河川地震防災強化対策事業費	432,400	454,020	大地震発生により護岸等の河川構造物が損壊し、その後の出水による二次被害を防止するため、堤防区間以外の重要水防箇所や緊急輸送道路等に隣接する箇所のうち、治水安全上、必要性・緊急性の高い箇所の護岸等の改修や樋門等の改良を行う。	1 事業箇所:(二)中山川(西条市)など56箇所
5		河川課	河川堤防強化緊急対策事業費	65,800	122,200	平成27年9月の茨城県鬼怒川流域の堤防決壊による大規模水害など、全国の被害発生状況を踏まえた決壊や越水の危険性のある堤防区間において、特に緊急性が高い区間で堤防補強等の整備を行う。	1 事業箇所:(一)肱川(西予市)など6河川
6		河川課	河川防災緊急対策事業費	714,400	225,600	土砂の堆積が著しい河川のうち、治水安全上、必要性・緊急性が高い重要水防箇所等において、河床掘削及び雑木等の除去を行い、流下能力を速やかに回復させ浸水被害の防止・軽減を図る。	1 事業箇所:(二)山田井川(四国中央市)など88箇所
7		河川課	流域治水対策推進事業費	31,080	121,320	地球温暖化に伴う気候変動の影響により、平成30年の西日本豪雨のような甚大な被害の発生や、更なる水害リスクの増加が懸念されるなか、「流域治水プロジェクト」の各種施策を強力に推進し、関係機関との連携により、治水効果の早期発現を図る。	1 事業箇所:(一)大堀川(宇和島市)など4河川
8		港湾海岸課	海岸施設防災・減災対策事業費	97,760	279,180	津波及び高潮・波浪等の浸水被害から沿岸域の人命や財産を守るため、堤防・護岸や水門・陸閘等の海岸保全施設の改良・補強を行う。	1 事業箇所:松前港海岸(松前町)など13箇所
9		砂防課	集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金	127,800	237,600	地震等による斜面崩壊により、集落及び避難路が被災する恐れのある箇所について、市町が行うがけ崩れ防災対策事業に対し補助する。	1 事業箇所:天神上地区(内子町)など4市町11箇所 2 補助率:3/5
10		砂防課	砂防施設防災・減災対策事業費	572,366	525,930	地震等による災害に備え、緊急的に対策が必要な砂防設備や地すべり防止施設等の機能維持等を図る。	1 事業箇所:(砂)豊田川(伊予市)など52箇所

【土木部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
11		港湾海岸課	港湾施設防災・減災対策事業費	141,000	230,300	地震や津波発生時に、避難や救援活動、緊急物資の輸送に資する港湾施設の機能強化を図るため、臨港道路や浮棧橋等の補強・改良を行う。	1 事業箇所:弓削港(上島町)など16箇所 2 負担区分:県2/3 市町1/3
12		土木管理課	道路橋りょう新設改良事務費	53,700	1,168,323	道路橋りょう新設改良工事に係る事務経費を計上し、円滑な工事実施を図る。	
13		土木管理課	交通事故防止対策事業事務費	65,280	67,522	交通事故防止対策事業工事に係る事務経費を計上し、円滑な工事実施を図る。	
14		土木管理課	河川改良事務費	79,320	216,555	河川改良工事に係る事務経費を計上し、円滑な工事実施を図る。	
15		土木管理課	海岸保全事務費	6,240	110,467	海岸保全工事に係る事務経費を計上し、円滑な工事実施を図る。	
16		土木管理課	砂防事務費	43,234	382,133	砂防工事に係る事務経費を計上し、円滑な工事実施を図る。	
17		土木管理課	港湾建設事務費	9,000	296,270	港湾建設工事に係る事務経費を計上し、円滑な工事実施を図る。	

令和6年度9月補正予算(案)の部局別事業一覧

【教育委員会】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		特別支援教育課	松山城北特別支援学校(仮称)整備事業費	321,424	433,710	みなら特別支援学校松山城北分校(松山聾学校敷地内。現:高等部のみ)を拡充し、中予北部の拠点として、小・中・高一貫の「知的障がい」特別支援学校開設に向けた校舎等の整備を進める。	1 食堂棟新築 RC2F 1,329㎡ 2 施設内容:食堂、厨房、集会室、カフェ(実習室) 3 工事期間:7年3月～8年3月
2		社会教育課	県立図書館耐震・機能向上改修事業費	226,323	95,800	県立図書館の耐震改修工事を実施するとともに、トイレの洋式化などの利用環境の改善対策及び外壁改修などの老朽化対策を行うほか、完全閉館となる工事期間中も図書館サービス継続のため、仮設図書館を設置・運営する。	1 県立図書館(S50年建築) SRC5F・地下1F・PH 2 工事期間:7年2月～8年5月

令和6年度9月補正予算(案)の部局別事業一覧

(債務負担行為)

番号	新規	課名	事業名	限度額 (補正前)	事業概要	期間(補正前)
3		特別支援教育課	松山城北特別支援学校(仮称)整備事業費	508,838 (594,000)	松山城北特別支援学校(仮称)の設置に向けて、食堂棟の整備を2か年かけて行うとともに、寄宿舍の整備等を含めた工事監理を3か年かけて行うため、債務負担行為を設定する。	令和6年度から令和8年度まで (令和6年度から令和7年度まで)
4		社会教育課	県立図書館耐震・機能向上改修事業費	486,969	県立図書館の耐震改修等工事を3か年かけて行うため、債務負担行為を設定する。	令和6年度から令和8年度まで